

土地基盤整備事業投資額の推移
(単位：百万円)

区分	45年度	50	51
かんがい排水	2,461	2,732	2,468
ほ場整備	2,799	7,082	7,485
農道整備	1,260	3,750	3,524
畑作振興	713	499	479
防災	575	1,992	2,108
農地開発	857	1,191	934
草地開発	600	240	273
干拓	448	358	558
その他	65	270	468
(小計)	9,776	18,113	18,297
海岸保全	437	950	797
災害復旧	316	2,792	1,124
合計	10,439	21,856	20,218

注) 国営、県営、団体営及び県単事業の合計で、事務費は含まない。
資料) 農政部「農用地建設業務統計調査」

年々五十年とそれぞれ拡大し、順調な進展を示しています。
農業生産基盤の整備については、未利用の土地資源の積極的な開発に努めることとし、生産性の向上、流通の改善、農村環境の整備など、総合的な観点から積極的に促進してきました。
これらの事業のうち、国営八代平野地区かんがい排水事業は、昭和三十年度に直轄調査がはじめられ、三十九年に工事着工、四十八年に工事が完了しました。
横島地区干拓事業は、昭和二十一年度から事業に着手し、四十九年に事業が完了したもので、農地四百七十九ha、その他百四十四・八haに及ぶ大規模な干拓事業です。そのほか、国営羊角湾地区干拓建設及び総合農地開発事業、国営矢部地区総合農地開発事業、国営緑川かんがい排水事業、国営川辺川総合土地改良事業、

は、中核農家の育成、地域複合農業推進等に重点を置いて、計画の見直しを行いました。昭和四十五年以降から最近に至るまでの県農業の動向を見ますと、農家一戸当たりの平均所得は、四十七年度以降は労働者世帯の平均所得を上回って推移しており、また農業粗生産額も、昭和四十五年の一千三百三十六億円から五一年には、三千五百五十三億円と約二・四倍の大幅な増加を示し、全国における順位も同期間に十位から七位へと上昇しました。なお、林業においても県内純生産では約一・六倍(昭和四十五年～五一年)、漁業では約二・二倍(昭和四十五年～五十年)と、

農業粗生産額の全国順位 (単位：億円)

順位	45年	50	51
1位	北海道 3,454	北海道 6,744	北海道 7,229
2	茨城 2,092	茨城 4,127	茨城 4,147
3	千葉 2,044	千葉 3,627	千葉 3,931
4	静岡 1,698	新潟 3,366	新潟 3,234
5	新潟 1,673	福島 3,254	福島 3,206
6	福島 1,590	長野 3,003	愛知 3,190
7	愛知 1,567	愛知 2,992	熊本 3,153
8	長野 1,544	熊本 2,961	長野 3,055
9	埼玉 1,496	青森 2,908	静岡 2,892
10	熊本 1,336	静岡 2,787	鹿児島 2,793
九州	6,538	13,874	14,625
全国	46,485	89,791	92,758

注) 農林省「生産農業所得統計」

ては、昭和五十五年度の造成完了の予定
です。
農村地域の工業導入についても、農村地域工業導入実施計画に基づいて工業導入が図られています。工業導入地区面積(七百四十五・七ha)のうち、立地企業の占める面積は五十一％程度にとどまっているので、これに対しても工業の導入を図らなければなりません。
農林水産業は、本県の基礎的産業であり、本県の特性を生かした振興と展開を図る必要があります。
県においては、熊本県農業計画を昭和四十七年九月に策定し、五十二年六月に

は、中核農家の育成、地域複合農業推進等に重点を置いて、計画の見直しを行いました。昭和四十五年以降から最近に至るまでの県農業の動向を見ますと、農家一戸当たりの平均所得は、四十七年度以降は労働者世帯の平均所得を上回って推移しており、また農業粗生産額も、昭和四十五年の一千三百三十六億円から五一年には、三千五百五十三億円と約二・四倍の大幅な増加を示し、全国における順位も同期間に十位から七位へと上昇しました。なお、林業においても県内純生産では約一・六倍(昭和四十五年～五一年)、漁業では約二・二倍(昭和四十五年～五十年)と、



中核的農業自営者の養成確保をめざす県立農業大学校(合志町)



生産性の向上を図るほ場整備(山鹿市)

調整対策事業(昭和四十五年～四十八年)、稲作転換対策事業(昭和四十九年～五十年)及び水田総合利用対策事業(昭和五十一年～五十二年)が実施され、五十三年度からは水田利用再編対策事業

が始められました。これに伴う調整面積も昭和五十年七千五百三十三ha、五十一年五千五百二十一ha、五十二年六千二百二十一haとなっています。
果樹生産安定対策事業は、供給過剰傾